

平成27年度茨城町第4次行政改革取り組み状況

公表資料

本町では、平成7年5月に「茨城町行政改革推進本部」を設置し、平成8年3月に「茨城町行政改革大綱」を策定して以来、社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な町政の実現を推進するために、継続的に行政改革に取り組んでまいりました。

平成26年6月、茨城町第4次行政改革大綱を策定するとともに、行政改革を着実に推進するための具体的取り組み事項等を示した実施計画も併せて策定しました。

本資料では、実施計画における平成27年度推進結果について公表します。

【年度目標に対しての達成度 A（目標を大きく上回る）、B（ほぼ目標どおり）、C（目標を大きく下回る）、D（未着手）】

推進項目		取組実績	取組成果	達成度									
1 行政の担うべき役割の重点化	① 民間委託等の推進	①他の地方公共団体における委託等の実施状況について調査を行いました。 ②本町における民間委託等の実施状況について調査を行いました。	①人口規模や産業構造が類似する団体と比較したところ、本町における委託等の実施状況と同様でした。 ②委託等が可能な業務は、既に民間委託を実施していました。	B									
	イ 農業公社の設立 【完了】	7月にJA水戸と共同で農業公社を設立し、次の事業を実施しました。 ①農地の集積・集約による荒廃防止 ②町外からの就農希望移住者の募集 ③農業労働力としての援農者の確保 ④主食用米からの転換作物として稲ホールクroppサイレージの試験栽培 ⑤畜産農家と耕種農家の連携による家畜堆肥の利用促進	農業公社の設立目標を達成。 ①27.1haの農地の集積・集約化を図り、経営規模の拡大を支援しました。 ②1組の就農希望夫婦を受け入れ研修を実施しました。 ③援農者を9人確保し、研修を実施しました。 ④試験栽培を13.6ha実施し、本格導入に向けて利用供給の調整等を図りました。 ⑤稲ホールクroppサイレージを給餌した家畜に由来する堆肥を、2.8haのほ場に還元しました。	B									
	② 地域協働の推進	ア ごみ減量化の推進	①広報紙、ごみカレンダー等を利用し、ごみ分別の周知を図りました。 ②マイバック利用によるごみ排出抑制のため、啓発キャンペーンを実施しました。 ③ごみのリサイクル推進のため、ペットボトルや小型家電製品等の回収事業を行いました。	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>・ごみの総排出量</td> <td>9,595^ト 10,520^ト</td> </tr> <tr> <td>・総資源化量</td> <td>1,358^ト 1,680^ト</td> </tr> <tr> <td>・リサイクル率</td> <td>14.2% 16.0%</td> </tr> </table> 総資源化量及びリサイクル率は目標を達成しました。	目標	実績	・ごみの総排出量	9,595 ^ト 10,520 ^ト	・総資源化量	1,358 ^ト 1,680 ^ト	・リサイクル率	14.2% 16.0%	B
	目標	実績											
	・ごみの総排出量	9,595 ^ト 10,520 ^ト											
・総資源化量	1,358 ^ト 1,680 ^ト												
・リサイクル率	14.2% 16.0%												
イ 健康づくりボランティア団体の育成・活動支援	健康づくりボランティア団体に対して、地域に密着した自主的な活動の支援をしました。 ・食生活改善推進協議会 ・シルバーリハビリ体操指導士会 ・町ウォーキングの会 ・脳健康教室サポーター	・運動習慣のある者の割合 目標 50.0% 実績 54.0% ・3大生活習慣病の死亡率減少 目標 53.0% 実績 51.1%	B										
ウ 自主防災組織の育成	①旧小学校学区単位で防災訓練を実施し、啓発活動を行いました。 ②小型動力ポンプ等を所有する地区に対し、自主防災組織リーダー研修会の開催について通知しました。	①旧石崎小学校で10地区、旧広浦小学校で5地区が防災訓練を行い、自主防災組織に対する理解を深めることができました。 ②開催地が遠方だったため、参加者はいませんでした。	B										
エ 自主防災組織の育成	①自主防災組織のポンプの点検及び機器の取り扱い指導の実施を33地区に対し通知しました。 ②自主防災組織に対して消防事業に要する経費の一部を補助しました。	①訓練指導の実施組織数 目標 10組織 実績 10組織 火災予防運動期間前に実施することで、効果的に防災意識を高めることができました。 ②地域の防災意識の向上を図るとともに、住民の自主的な防災体制づくりができました。	B										

		オ 給食食材の地産・地消の推進	町内で生産量が多い野菜等8品目の利用率の向上を目指し、発注先の確保や協力依頼、町内産の野菜のみを使用した献立の提供を行いました。	町内産使用率 目標 56.50% 実績 55.92% 町・県内産使用率 実績 86.34% 米及びニラは、100%町内産を使用しています。	B
		カ 官学連携事業の推進	常磐大学、茨城大学及び東京理科大学との連携協定等に基づき、地域活性化や地域課題解決に向けた事業に取り組みました。	大学の提案による涸沼の案内パンフレット及び案内看板の作成や、旧広浦小学校の利活用の検討など4事業に取り組みました。	B
		キ 地球温暖化防止計画の推進	①地球温暖化防止活動推進員の勧誘を実施しました。 ②啓発活動として、緑のカーテン推進のためのゴーヤー苗の配布やライトダウンキャンペーンに参加をしました。 ③公共施設の省エネ施策を検討・実施しました。	①推進員数 目標 4人 実績 5人 ②啓発活動数 目標 3回 実績 3回 ③役場庁舎における省エネ施策として、LED街灯の導入及び空調設定温度の管理徹底を行いました。	B
	③ 地方公営企業の経営健全化	ア 農業集落排水接続率の向上	逆川地区の未接続者に対して地元推進委員による戸別訪問や町からの文書案内を実施しました。	・接続率 目標 75.0% 実績 75.4% 引き続き周知活動に努めます。	B
		イ 公共下水道への接続率の向上	①新規供用開始区域…個別訪問により、接続に対する理解と接続支援補助制度の説明を実施しました。 ②既存供用開始区域…町広報紙及び戸別通知による啓発を実施しました。	・公共下水道接続率 目標 76.5% 実績 78.4% ・公共下水道普及率 目標 22.6% 実績 22.5% 引き続き周知活動に努めます。	B
		ウ 水道使用料収納率の向上	滞納者に対して、督促状や催告状を送付しました。また、大口滞納者に対しては、給水停止の措置をとりました。	・収納率 目標 91.50% 実績 91.30% 引き続き対応していきます。	B
		エ 水道普及率の向上と有収率の向上	①普及率向上のため、町広報紙で水道加入の呼びかけを行いました。 ②有収率向上のため、漏水発生の多い老朽管の更新工事を約823mにわたり実施しました。	・普及率 目標 88.3% 実績 88.4% ・有収率 目標 90.0% 実績 91.5%	B
と2 透明公正の 向上確保	確① 保説明責任の	イ ふるさとづくり出前講座の利用促進	33講座を開設し、区長会議資料、町広報紙及びホームページ等で周知しました。	・出前講座参加者数 目標 250人 実績 304人 ・各種団体の利用により、年間で9講座を開催しました。	A
3 行政ニーズへの迅速かつ的確な	① 組織機構の見直し	ア PDCAサイクルに基づく効率的な組織体制の構築	町民サービスの向上を目指し、行政課題に効率的に対応する組織づくりに向けて事務改善委員会を15回開催しました。	①町長公室の新設…地方創生、定住促進などに対応するため、秘書広聴課、企画政策課、町民協働課の3課を組織しました。 ②税務課と収納対策課の統合…事務効率化を図るため2課を統合しました。 ③道路建設課の新設…道路の新設から維持管理までを効率的に行うために新設しました。	B
		イ 小中学校の再編	茨城町小中学校再編計画に基づく統廃合により学校数の削減を図りました。石崎小、広浦小、長岡第二小の統合校である葵小学校統合準備委員会を7回開催し、円滑な統合に向けての検討・協議を実施しました。	①平成27年4月1日に、川根小、上野合小、沼前小、駒場小を統合し、青葉小学校を開校しました。 ②平成28年3月31日に、石崎小、広浦小、長岡第二小を閉校し、葵小学校開校の準備が整いました。	B

対応を可能とする組織	確シ② 立ス行 テ政ム 評の価 の価	ア ハード・ソフト事業の評価・公表	行政評価制度の導入に向けて、他自治体の導入状況の調査や評価基準の調査を進めました。	行政評価制度の導入に向けて、導入のメリットや課題の整理ができ、制度設計を行う上での足掛かりとしました。	B
	③ 事務事業の見直し	ア 国民健康保険特定健康診査及び特定保健指導の実施	①特定健康審査受診率向上 ・胃がん、大腸がん、肺がん検診が同時に受診できる『総合健診』を4日間、また、土曜・日曜・夜間を5日間組み入れ、受診しやすい体制を整えました。 ・健診場所は、ゆうゆう館の他、各地区集落センターを利用しました。 ・未受診者向けに家庭訪問や町広報紙による受診勧奨を行い、健診を3日間実施しました。 ②特定保健指導率向上 ・受診者全員に結果表の見方や健康講話を実施する説明会の開催案内を送付しました。参加した保健指導対象者には、1回目の保健指導を実施しました。	①特定健康診査受診率 目標 50.0% 実績 38.0% 重大疾患（がん）発見者数 27人 肺がん 1人 胃がん 2人 大腸がん 6人 子宮がん 1人 乳がん 4人 前立腺がん 13人 ②特定保健指導率 目標 20.0% 実績 6.8% 引き続き周知活動に努めます。	C
		イ 保育所保育料及び放課後児童クラブ負担金の口座振替の実施	平成29年度からの口座振替による収納の開始に向けて、システム導入の準備や金融機関との協議を進めました。	今後の進行スケジュールの確認や収納管理システムの導入に向けての予算措置を講じました。	B
	④ 窓口業務の効率化	ア 窓口業務の効率化	①職員によるインフォメーションを実施し、来庁者に対し担当窓口や施設等の案内を行いました。 ②あいさつ5用語の唱和を朝礼時に実施し、接遇の向上に努めました。	①担当窓口へのスムーズな案内や来庁者に対する接遇が向上したことにより、効率的な窓口対応を行うことができました。 ②窓口サービスアンケートの満足度割合 目標 70.0% 実績 69.4%	B
4 人材育成の推進	① 職員の能力開発	ア 職員研修の推進	茨城町人材育成基本方針に基づき職員の資質向上及び能力開発を図るため、内部及び外部における職員研修を実施しました。また、人事交流及び人材育成の取組として、国及び県等へ3人の実務研修生を派遣しました。	・内部研修数 目標 12回 実績 12回 ・自治研修数 目標 5課程 実績 11課程 各種研修及び人事交流の実施により、職員の能力開発及び意識改革を図ることができました。	A
5 電子自治体の推進	よ① るI サC ーT ビの ス活 用上 に	ア eLTA X（エルタックス）の利用促進	町ホームページへのリンク先設定や窓口への啓発パンフレットの設置など、利用促進のための周知活動に取り組みました。	・eLTA X利用率 目標 20.0% 実績 24.2% 内訳 個人町民税 22.5% 法人町民税 57.1% 固定資産税 19.5% 引き続き周知活動を行います。	A
	テ② イ情 対報 策セ のキ 充ユ 実リ	ア 情報セキュリティ対策の充実	セキュリティ強化のための仮想デスクトップシステムの導入に向けて、他の自治体の運用等に関する調査等を行いました。	インターネット接続系については、L G W A N接続系のシステムから分離し、仮想クラウド化する方針としました。 また、基幹系システムにおいて、二要素認証（パスワード・生体認証）を導入する方針としました。	B
適6 正 化 定 員 管 理 の	適① 正 定 員 管 理 の	ア 定員適正化計画による適正な定員管理	退職者の補充等を図るため、定員適正化計画に基づき、新規採用職員を16人採用しました。	定員適正化計画に基づく人員を概ね確保し、県等からの権限移譲に対応するための組織体制を整備することができました。 職員数 目標 307人 実績 304人	B

7 自主性・自立性の高い財政運営の確保	①経費の節減合理化等財政の健全化	ア 補助金等の見直し	補助金等審議会を開催し、公益性、効果性、必要性等の観点から、事業の取り組みや補助金による効果について検証しました。	1団体を増額、2団体を減額し、補助金の適正な交付を行うことができました。	B
		イ 町税滞納金の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 町税収納対策基本計画に基づき、滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上に取り組みました。 現年度滞納に対しては、「年度内整理方針」に基づき、滞納額が累積し高額になる前に、徴収嘱託員の訪問により早期催告等に取り組みました。 過年度滞納に対しては、「滞納整理率向上方針」に基づき、徹底した財産調査を行い、法に基づく滞納処分執行停止措置をとりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 徴収効果の高い現年度滞納に対する早期対応により、目標徴収率を達成し、徴収額についても前年度を上回ることができました。また、過年度滞納の整理も進み、翌年度への滞納繰越額についても大幅に圧縮することができました。 町税収納率（現年度・過年度） 目標 92.20% 実績 95.37% 	B
		ウ 介護保険料徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の普通徴収率向上のため次の取り組みを行いました。 各種手続等で来庁時に、保険課等と連携し、滞納保険料の催促や納税相談を実施 コンビニ収納を実施 督促状、催告状を発送 延滞金徴収を実施 収納嘱託員による訪問徴収 口座振替の推奨 分納誓約書により計画的納入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 普通徴収率 目標 89.0% 実績 83.5% 滞納繰越分徴収率 目標 17.1% 実績 15.3% <p>引き続き取り組みを強化していきます。</p> <p>(参考) 平成27年度介護保険料徴収率 現年度 97.93% 過年度 15.31% 計 95.02%</p>	B
		エ 個人住民税特別徴収の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①町ホームページ上へ特別徴収への切替趣旨を掲載し、事業者に対して理解を求めました。 ②特別徴収を実施していない事業者（従業員10名以上、対象337事業者）に指定予告通知書を発送し、事前準備を促しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収実施事業者 目標3,500事業者 実績3,751事業者 <p>引き続き周知活動に取り組みます。</p>	B
		オ 優良な企業の誘致活動の推進	立地環境の優位性や奨励金等の優遇制度のPR活動を行い、優良企業の誘致活動を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 茨城中央工業団地立地企業累積 目標 7社 実績 6社 茨城工業団地立地企業累積 目標 11社 実績 10社 	B
		カ 町有財産の有効活用 【完了】	町有財産の有効活用と自主財源確保のため、自動販売機設置について、一般競争入札による業者の選定を行い、使用料の増額を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> 契約箇所数 22箇所 契約金額 5,713千円/年額 5年総額 28,565千円 (H26年度までの貸付収入額 625千円/年額) 効果額 5,088千円 	B
8 計画的な財政運営	①計画的な財政運営	ア 中期財政計画の見直し・策定	平成31年度までの中期財政計画を作成するため、町税収入の推計調査や次年度の需要額調査を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金残高目標 19.00億円 実績 19.13億円 <p>年度間の財源不足や自然災害、公共施設の修繕等、緊急的かつ大規模な財政出動等に備えています。</p>	B